

第71期事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日



OHBA

株式會社 **オオバ**

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

過日の新潟県中越地震、福岡県西方沖地震ならびに相次いだ大型台風により被災されました株主の皆様には衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心から申し上げます。

さて、ここに当社第71期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 大場明憲

営業の概況

当期におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられて企業収益や設備投資は増加しましたが、原油や素材価格の急騰、地震・台風などの大規模災害の発生による不安定要因もあり景気の先行きの不透明感は今なお解消されませんでした。

当社を取り巻く市場環境は、主要顧客である国および地方公共団体の財政難と、公共投資予算の削減が続き、加えて建設コンサルタント間の競争激化による収益性の低下もあり依然として厳しいものがあります。

このような状況下ではありましたが、当社は携帯電話の基地局建設コンサルタント業務をはじめとする民間部門が大きく伸長したこと、また都市再生事業、環境関連事業等において技術提案型営業に努め、積極的な受注活動を展開してまいりました結果、受注高につきましては11,378百万円（前期比151百万円増）、売上高は11,196百万円（前期比120百万円増）といずれも前期を上回ることが出来ました。

しかしながら利益面におきましては、競争激化による収益性の低下が予想を上回り、営業利益71百万円（前期比64百万円減）、経常利益47百万円（前期比17百万円減）と前期を下回ることとなったものの、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益の計上を主因として77百万円（前期比25百万円増）となっております。

当社は株主の皆様のご期待に添うべく、一昨年『70～72期中期経営計画』を策定し業績の向上に努めてまいりました結果、2期連続で黒字を確保することが出来ましたことから、当期は年2円の配当を復活させていただくこととなりました。

当社の主要顧客である公共部門における厳しい市場環境は今後も継続するものと想定されます。このような状況を踏まえ近年の激化する受注競争に対応する手段として、前期に引続き経費の節減の徹底と生産原価の主要部分を占める外部委託費の更なる効率的運用を図ることにより利益の向上につなげたいとするものです。

民間部門については回復期待が持てる状況に好転しつつあり、既存のデベロッパー・建設関連業種のみならず通信会社、金融機関、量販店、学校、老人ホーム等への技術提案型営業による取引の深耕を図ることにより、更なる受注の創出と拡大に努める所存です。

一方、本年9月竣工予定の大阪支店跡地の収益物件化（単身者向け賃貸マンション）に加え3月末日付で名古屋支店跡地の譲渡契約を締結（本年8月中旬物件引渡し予定）いたしました。これにより平成18年3月期に利益を計上する予定であり、有利子負債の更なる圧縮に加え、減損会計による保有資産の健全化と資産リストラの積極的な推進により、財務体質の改善を図る所存です。

営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	第68期 13.4～14.3	第69期 14.4～15.3	第70期 15.4～16.3	第71期(当期) 16.4～17.3
受 注 高	10,566	11,004	11,226	11,378
完 成 業 務 高	12,944	11,949	11,075	11,196
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	61	△560	52	77
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	3円91銭	△34円35銭	2円34銭	3円63銭
総 資 産	16,952	15,166	14,159	13,810
純 資 産	5,432	5,228	5,463	5,379

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	59,246,000株
発行済株式総数	22,739,041株
株主数	1,548名
大株主	

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社EM研究機構	7,000	30.78
オオバ取引先持株会	777	3.41
株式会社みずほ銀行	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	727	3.19
オオバ社員持株会	598	2.63
日本証券金融株式会社	590	2.59
大 場 重 憲	484	2.12
大 場 明 憲	460	2.02
日本生命保険相互会社	349	1.53

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	8,342,467	8,411,294
現金及び預金	1,407,819	1,534,194
受取手形	13,507	10,073
完成業務未収入金	5,411,731	5,365,683
未成業務支出金	1,010,692	1,136,351
販売用不動産	313,038	313,038
不動産事業支出金	103,304	—
その他流動資産	99,532	85,624
貸倒引当金	△ 17,159	△ 33,671
固 定 資 産	5,467,828	5,736,549
有 形 固 定 資 産	3,605,071	3,708,411
建物・構築物	1,041,713	1,134,682
機械・運搬具	34,419	38,040
工具器具・備品	35,361	20,661
土地	2,493,576	2,515,027
無 形 固 定 資 産	94,175	44,024
借地権	6,166	5,166
ソフトウェア	69,637	20,486
その他無形固定資産	18,371	18,371
投資その他の資産	1,768,582	1,984,112
投資有価証券	1,159,067	1,233,628
子会社株式	47,650	47,650
出資金	11,787	51,134
長期貸付金	43,356	107,118
従業員長期貸付金	118,774	132,552
長期前払費用	20,153	23,862
長期保証金	339,504	358,402
役員・従業員保険掛金	110,213	161,738
長期完成未収入金	833,704	800,506
貸倒引当金	△ 915,629	△ 932,480
繰 延 資 産	—	11,585
新株発行費	—	11,585
資 産 合 計	13,810,296	14,159,430

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,942,897	7,232,039
業務未払金	1,571,978	1,494,915
短期借入金	1,600,000	2,883,500
一年以内返済予定長期借入金	976,225	1,209,003
一年以内予定償還社債	—	600,000
未払法人税等	62,563	35,617
未払事業所税	9,566	9,061
未払費用	223,874	248,963
未成業務受入金	426,663	617,113
預り金	27,657	36,534
その他流動負債	44,367	97,329
固定負債	3,488,249	1,463,442
長期借入金	2,515,225	621,436
退職給付引当金	823,584	673,299
役員退職慰労引当金	68,082	84,810
繰延税金負債	78,342	82,213
その他固定負債	3,014	1,683
負債合計	8,431,147	8,695,481
(資本の部)		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,965,534	1,965,534
資本準備金	1,965,534	1,965,534
利益剰余金	1,408,423	1,331,102
利益準備金	469,933	469,933
任意積立金	800,000	1,238,000
別途積立金	800,000	1,238,000
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	138,490	△ 376,830
株式等評価差額金	119,718	147,433
自己株式	△ 246,260	△ 111,855
資本合計	5,379,149	5,463,948
負債・資本合計	13,810,296	14,159,430

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
完成業務高	11,196,606	11,075,728
営業費用		
完成業務原価	8,823,632	8,418,921
販売費及び一般管理費	2,301,252	2,520,778
営業利益	71,721	136,028
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	21,618	38,910
その他営業外収益	94,384	48,686
営業外費用		
支払利息	120,206	124,563
社債利息	6,621	14,530
その他営業外費用	13,370	19,578
経常利益	47,526	64,953
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	—	16,688
投資有価証券売却益	153,693	86,044
貸倒引当金戻入益	6,164	27,069
その他特別利益	—	7,611
特別損失		
固定資産処分損	54,432	69,855
業務整理損	24,283	—
事務所移転費用	12,686	—
前期損益修正損	2,000	9,839
その他特別損失	1,000	—
税引前当期純利益	112,980	122,672
法人税、住民税及び事業税	35,660	35,468
法人税等調整額	—	35,045
当期純利益	77,320	52,159
前期繰越利益または前期繰越損失(△)	61,169	△ 428,989
当期末処分利益 または当期末処理損失(△)	138,490	△ 376,830

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ取引
時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
 - 販売用不動産 個別法による原価法によっております。
 - 不動産事業支出金 個別法による原価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物(建物附属設備を除く)
定額法によっております。
 - 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産
定率法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用の減価償却の方法
均等償却しております。
- 繰延資産の処理方法
新株発行費は3年均等償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌営業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%相当額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっております。

貸借対照表注記事項

- 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,616千円
短期金銭債務	22,665千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,112,078千円
- 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、一部のコンピュータ、車輛運搬具等があります。
- 担保に供されている資産

土地	2,391,630千円
建物	842,367千円
不動産事業支出金	103,304千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 119,718千円
- 投資有価証券に含まれる貸付有価証券 68,718千円
- 短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち810,000千円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

損益計算書注記事項

- 子会社との取引高

営業取引	完成業務原価	176,925千円
	販売費及び一般管理費	264,184千円
		3円63銭
- 1株当たり当期純利益
- 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

利益処分

(単位：円)

摘	要	金	額
当期未処分利益			138,490,243
これを次のとおり処分します。			
配	当	金	
(1株につき2円)			
普通配当2円		42,111,258	42,111,258
次期繰越利益			96,378,985

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	8,411,577	8,482,442
現金及び預金	1,437,134	1,614,270
受取手形及び完成業務未入金	5,431,539	5,377,227
未成業務支出金	1,042,541	1,135,563
販売用不動産	313,038	313,038
不動産事業支出金	103,304	—
その他の現金	101,178	76,014
貸倒引当金	△ 17,159	△ 33,671
固 定 資 産	5,525,189	5,807,515
有形固定資産	3,606,744	3,709,311
建物及び構築物	1,041,713	1,134,682
機械装置及び運搬具	34,419	38,040
土地	2,493,576	2,515,027
その他の固定資産	37,034	21,561
無形固定資産	94,974	44,823
ソフトウェア	69,637	20,486
その他の無形資産	25,337	24,337
投資その他の資産	1,823,470	2,053,379
投資有価証券	1,261,435	1,350,105
長期貸付金	162,130	239,670
長期保付証券	339,674	358,572
破産債権・更生債権その他	833,704	800,506
これらに準ずる債権	—	—
その他の債権	142,154	237,004
貸倒引当金	△ 915,629	△ 932,480
繰上引当金	—	11,585
繰上引当金の繰上引当金	—	11,585
資 産 合 計	13,936,767	14,301,543
(負債の部)		
流 動 負 債	4,944,273	7,235,235
支払手形及び業務未払金	1,564,197	1,480,540
短期借入金及び1年内返済予定金	2,576,225	4,092,503
長期借入金	—	600,000
1年内償還予定社債	62,663	38,398
未払法人税等	427,713	617,919
未成業務受入金	313,473	405,873
固 定 負 債	3,491,747	1,467,471
長期借入金	2,515,225	621,436
退職給付引当金	823,584	673,299
役員退職慰労引当金	68,082	84,810
繰上引当金の繰上引当金	78,342	82,213
繰上引当金の繰上引当金	6,512	5,711
負 債 合 計	8,436,021	8,702,706
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,321	3,162
(資本の部)		
資 本 金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,965,666	1,965,534
利益剰余金	1,525,306	1,463,181
その他有価証券評価差額金	122,390	149,858
自己株式	△ 247,672	△ 114,632
資 本 合 計	5,497,424	5,595,675
負債・少数株主持分・資本合計	13,936,767	14,301,543

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)		
売 上 高	11,226,200	11,343,631
売 上 原 価	8,849,060	8,624,165
売上総利益	2,377,139	2,719,466
販売費及び一般管理費	2,306,844	2,571,018
営 業 利 益	70,294	148,447
営業外収益		
受 取 利 息	4,740	5,125
受 取 配 当 金	15,644	32,810
受取保険配当金	3,896	9,627
その他営業外収益	95,507	43,479
営業外収益合計	119,788	91,043
営業外費用		
支 払 利 息	120,206	125,143
社 債 利 息	6,621	13,031
社債発行差金償却	—	1,498
新株発行費償却	11,585	11,585
その他営業外費用	16,609	11,972
営業外費用合計	155,022	163,233
経 常 利 益	35,060	76,258
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	—	16,688
投資有価証券売却益	153,693	86,044
貸倒引当金戻入益	6,164	27,152
その他特別利益	—	7,611
特別利益合計	159,857	137,497
特別損失		
固定資産処分損	54,432	69,855
前期損益修正損	2,000	9,839
業務整理損	24,283	—
事務所移転費用	12,686	—
その他特別損失	1,000	1,741
特別損失合計	94,403	81,436
税金等調整前当期純利益	100,514	132,318
法人税、住民税及び事業税	38,230	41,730
法人税等調整額	—	32,569
少数株主利益	159	2,380
当 期 純 利 益	62,124	55,638

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	1,965,534	1,965,534
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	131	—
III 資本剰余金期末残高	1,965,666	1,965,534
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	1,463,181	1,455,494
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	62,124	55,638
III 利益剰余金減少高		
持分変動差額	—	47,951
計		
IV 利益剰余金期末残高	1,525,306	1,463,181

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の状況
連結子法人等の数 1社
連結子法人等の名称 ㈱オオバクリエイト
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の状況
① 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の数 1社
② 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の名称 オオバ調査測量(㈱)
 - 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社の名称
上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司
持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 重要な会計方針
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
 - 販売用不動産 個別法による原価法によっております。
 - 不動産事業支出金 個別法による原価法によっております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券（時価のあるもの）
期末日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法によっております。
 - デリバティブ取引
時価法によっております。
 - 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物（建物附属設備を除く）
定額法によっております。連結子法人等は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 - 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産
定率法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。
 - 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用の減価償却の方法
均等償却しております。
 - 繰延資産の処理方法
新株発行費は3年均等償却しております。
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

連結決算期後に生じた会社及び連結子法人等の状況に関する重要な事実 特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表注記事項

- 有形固定資産の減価償却累計額 2,114,527千円
- 担保に供されている資産

	土	地	2,391,630千円
	建	物	842,367千円
		不動産事業支出金	103,304千円
			68,718千円
- 投資有価証券に含まれる貸付有価証券 68,718千円
- 短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

連結損益計算書注記事項

- 1株当たり当期純利益 2円92銭
- 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

会社概要 (平成17年4月1日現在)

会社名	株式会社 オオバ
(英文名)	(OHBA CO.,LTD.)
設立	昭和22年10月1日
資本金	21億3,173万円
本店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042
総合技術研究所	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0113 Fax. 03(3460)0195 〒153-0042

取締役および監査役 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	大場明憲
代表取締役専務	白井芳樹
常務取締役	割田主治
取締役 都市再生事業本部長	金次末廣
取締役 <small>総務部長兼 (株)オオバクリエイト代表取締役</small>	工藤眞澄
取締役 企画管理部長	渡邊丈士
取締役 (株)EM研究機構取締役特別代表	安里勝之
監査役 (常勤)	大場重憲
監査役 公認会計士・税理士	山口修
監査役 弁護士	伊禮勇吉

事業所 (平成17年6月29日現在)

●総合技術研究所	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel. 03 (3460) 0113 Fax. 03 (3460) 0195 〒153-0042
●東京支店	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel. 03 (3460) 0111 Fax. 03 (3460) 1034 〒153-0042
●名古屋支店	名古屋市中区丸の内3丁目4番21号 Tel. 052 (961) 2521 Fax. 052 (951) 0641 〒460-0002
●大阪支店	大阪市北区中之島2丁目3番18号 (新朝日ビル) Tel. 06 (6228) 1350 Fax. 06 (6228) 1357 〒530-0005
●東北支店	仙台市青葉区二日町1番4号 Tel. 022 (261) 8861 Fax. 022 (217) 1440 〒980-0802
●九州支店	福岡市中央区大手門1丁目1番12号 (大手門バインビル) Tel. 092 (714) 7521 Fax. 092 (714) 6730 〒810-0074
●広島支店	広島市東区若草町9番7号 (栄泉若草ビル) Tel. 082 (261) 0143 Fax. 082 (261) 0149 〒732-0053
●横浜支店	横浜市中区尾上町5丁目77番2号 (馬車道ウエストビル) Tel. 045 (662) 0906 Fax. 045 (662) 7366 〒231-0015
●北関東支店	さいたま市大宮区吉敷町1丁目75番地 (太陽生命大宮吉敷ビル) Tel. 048 (649) 4230 Fax. 048 (649) 4977 〒330-0843
●千葉支店	千葉市中央区中央3丁目18番3号 (千葉中央ビル) Tel. 043 (201) 6801 Fax. 043 (201) 6802 〒260-0013
●東北・北支店	盛岡市盛岡駅前通15番19号 (盛岡フコク生命ビル) Tel. 019 (629) 2222 Fax. 019 (629) 2230 〒020-0034
●GIS事業部	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel. 03 (5453) 2661 Fax. 03 (5453) 2660 〒153-0042
●都市再生事業本部	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel. 03 (3460) 0110 Fax. 03 (3460) 0157 〒153-0042
●秋田営業所	秋田市八橋本町6丁目1番14号 Tel. 018 (864) 3501 Fax. 018 (864) 3554 〒010-0973
●福島営業所	郡山市神明町17番23号 Tel. 024 (991) 5433 Fax. 024 (991) 5434 〒963-8013
●群馬営業所	高崎市八島町2番地 Tel. 027 (320) 1911 Fax. 027 (320) 1912 〒370-0849
●茨城営業所	水戸市三の丸2丁目5番33号 (スズキビル) Tel. 029 (227) 7278 Fax. 029 (227) 7442 〒310-0011
●川崎営業所	川崎市麻生区片平5丁目2番6号 Tel. 044 (980) 0240 Fax. 044 (980) 0241 〒215-0023
●山梨営業所	甲府市北口1丁目2番14-801号 (甲府北口プラザビル) Tel. 055 (240) 0211 Fax. 055 (240) 0212 〒400-0024
●静岡営業所	静岡市七間町8番20号 (毎日江崎ビル) Tel. 054 (652) 1023 Fax. 054 (652) 1024 〒420-0035
●岐阜営業所	岐阜市福住町1丁目20番地 (SKY・Tビル) Tel. 058 (253) 0623 Fax. 058 (253) 0625 〒500-8858
●三重営業所	津市乙部2番11号 (アオイテックビル) Tel. 059 (224) 6011 Fax. 059 (224) 6071 〒514-0016
●滋賀営業所	大津市梅林1丁目3番25号 (モリタビル) Tel. 077 (510) 5141 Fax. 077 (510) 5141 〒520-0051
●奈良営業所	奈良市大宮町5丁目3番14号 (不動ビル) Tel. 0742 (34) 1581 Fax. 0742 (34) 1581 〒630-8115
●神戸営業所	神戸市中央区下山手通5丁目1番1号 Tel. 078 (367) 8745 Fax. 078 (367) 8745 〒650-0011
●山口営業所	山口市宮島町5番13号 (セントラル広告ビル) Tel. 083 (920) 1335 Fax. 083 (920) 1399 〒753-0043
●北九州営業所	北九州市若松区白山3丁目3番36号 Tel. 093 (751) 1811 Fax. 093 (751) 1810 〒808-0035
●佐賀営業所	佐賀市神野東4丁目2番2号 Tel. 0952 (33) 6675 Fax. 0952 (33) 6675 〒840-0804
●長崎営業所	長崎市大黒町7番10号 (ワタナベビル) Tel. 0958 (20) 2485 Fax. 0958 (20) 9928 〒850-0057
●大分営業所	大分市城崎町2丁目2番19号 (城崎法務ビル) Tel. 097 (538) 1945 Fax. 097 (538) 3641 〒870-0045
●鹿児島営業所	鹿児島市上之園町25番27号 (シルキーハイツ) Tel. 099 (258) 3384 Fax. 099 (214) 5804 〒890-0052
●沖縄営業所	那覇市前島3丁目2番1号 Tel. 098 (951) 1717 Fax. 098 (951) 1718 〒900-0016

株主メモ

決算期日 3月31日

定時株主総会 6月

株主確定期日 3月31日

公告の方法 電子公告の方法により行います。
但し、やむをえない事由により電子公告
をすることができない場合は、日本経済
新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

銀行取扱(または払渡)
期間経過後の支払場所 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

OHBA CO.,LTD.

<http://www.k-ohba.co.jp>